

しばた



市議会だより

第132号

令和元年
7月31日

議会事務局
中央町3-3-3
☎(0254)28-9400
e-Mail
gikaijimu@city.shibata.lg.jp

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会



7月5日に和菓子カフェとしてリニューアルオープンした「寺町たまり駅」。七夕の日に行われた「ぼんぼり夜市」では、子ども達が短冊に願い事を書いたり、金魚台輪を引いて遊んだりする姿が見られました。

目次

2ページ～3ページ

○新議員の紹介

4ページ～5ページ

○5月臨時会の概要

○正副議長選出（就任挨拶）

○委員会等の構成

6ページ～7ページ

○6月定例会の概要

○議員表彰

○人事案件

8ページ

○臨時会・定例会の議決結果

9ページ

○意見書の提出ほか

10ページ～15ページ

○一般質問

16ページ～17ページ

○常任委員会の審査状況

18ページ

○9月定例会日程予定ほか

○編集後記

新体制の市議会がスタートしました

4月21日の市議会議員選挙の結果、新たに構成された市議会議員を紹介します。
このたびの改選から定数を2人削減し、25人となりました。
任期は令和元年5月1日〜令和5年4月30日までです。



いからしりょういち
③五十嵐良一
西蓑口・1期
令和会



みずの よしえい
②水野 善栄
新富町・2期
令和会



いたがき いさお
①板垣 功
下内竹・2期
令和会



わかつき まなぶ
⑥若月 学
小戸・3期
令和会



おがわ とおる
⑤小川 徹
豊町・7期
令和会



いたくら ひさのり
④板倉 久徳
中央町・1期
令和会



こやなぎ はじめ
⑨小柳 肇
上楠川・3期
令和会



ゆあささ たろう
⑧湯浅佐太郎
松岡・3期
令和会



いまた しゅうえい
⑦今田 修栄
下中・3期
令和会





あべ さとし
⑬阿部 聡
五十公野・2期
つなぐ会



わたなべ ようこ
⑫渡邊 葉子
下中・1期
無所属



あおき みえこ
⑪青木三枝子
御幸町・1期
無所属



みやざき みつお
⑩宮崎 光夫
荒川・2期
令和会



なかむら こう
⑰中村 功
上石川・8期
つなぐ会



なかの ひろえい
⑯中野 廣衛
向中条・2期
つなぐ会



ひき ひろまさ
⑮比企 広正
長者館・5期
令和会



いしやま ようこ
⑭石山 洋子
板山・3期
公明党



こばやし まこと
⑳小林 誠
中曽根町・2期
共道しばた



みぼ たかし
㉑三母 高志
五十公野・1期
共道しばた



かとう かずお
⑲加藤 和雄
佐々木・5期
日本共産党



わたなべ よしお
⑱渡邊 喜夫
西名柄・4期
公明党



いりくら なおさく
㉕入倉 直作
真中・6期
共道しばた



こさか ひろし
㉔小坂 博司
川尻・3期
共道しばた



みやむら ゆきお
㉓宮村 幸男
三ツ樹・10期
日本共産党



さとう ますみ
㉒佐藤 真澄
豊町・9期
日本共産党

掲載順序は議席番号順で、写真の下には、氏名、住所、期数、所属会派を掲載しています。
期数は、合併前の町村議員期数も含みます。

5 月 臨 時 会

5月24日に改選後初の議会となる臨時会が開催されました。

臨時会では、議長・副議長の選挙のほか、議会運営委員会及び常任委員会の委員の選任が行われました。また、市税条例の一部を改正する条例制定などについて、各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で可決しました。



議長選挙の開票の様子

議長・副議長選挙

臨時会では、新たな議会の議長、副議長を決めるための選挙が行われました。投票前には、申し出があった議長候補、副議長候補それぞれ1人が、所信を表明しました。投票の結果、比企広正議員が第35代議長に、渡邊喜夫議員が第37代副議長に選出されました。

議長選挙投票結果

比企 広正 21票
入倉 直作 4票

副議長選挙投票結果

渡邊 喜夫 17票
入倉 直作 1票
無効 7票

議長 挨拶



第35代議長
比企 広正

このたび、議員の皆様から推挙され、議長に選任いただきました。改選前に引き続き大役を仰せつかることとなりましたが、謙虚さを日々忘れることなく、議長の役目を果たして参りたいと存じます。

今後、議長としてリーダーシップを発揮し、子どもから高齢者まで、誰もがふるさとに誇りを持ち、地域に愛着をもって、新発田に住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを目指すとともに、市民のために議会活動の情報公開と説明責任を果たし、誠実に開かれた議会運営に努めてまいります。

皆様のご指導とご協力を心よりお願い申し上げます。

副議長 挨拶



第37代副議長
渡邊 喜夫

このたび、議員の皆様から推挙され、副議長に選任いただきました。議長を補佐する立場ではありますが、想い、責務は議長と同じと考えており、身の引き締まる思いです。

当市が抱える問題である、人口流出による人口減少や高齢化社会などによる扶助費の伸び、農業や地元中小企業の振興策について、様々な提案を行い、政策立案能力を発揮し、議会発議の条例制定など結果を残していく議会。市民に開かれ、期待される議会を目指し、副議長として尽力してまいります。

皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

●各委員会の新たな構成●

市議会には、議員全員で議案を審議する本会議のほかに、議会の運営に関連する事項を協議する議会運営委員会と、議案や請願などを専門的に審査する3つの常任委員会があります。

議会運営委員会										◎委員長	○副委員長
委 員										定 数	
◎小柳 肇	○石山 洋子	若月 学	宮崎 光夫	小川 徹	湯浅佐太郎	入倉 直作	小林 誠	加藤 和雄	阿部 聡	10人	

常任委員会										◎委員長	○副委員長	
委員会名	委 員										定 数	
総 務	◎板垣 功	○三母 高志	比企 広正	湯浅佐太郎	小柳 肇	小坂 博司	加藤 和雄	中村 功	青木三枝子	9人		
社会文教	◎宮崎 光夫	○板倉 久徳	若月 学	小林 誠	佐藤 真澄	阿部 聡	石山 洋子	渡邊 葉子	8人			
経済建設	◎水野 善栄	○五十嵐良一	今田 修栄	小川 徹	入倉 直作	宮村 幸男	中野 廣衛	渡邊 喜夫	8人			

●会派別議員名簿●

政策や考え方を同じくする議員が集まって会派を構成しています。

										◎会長	○副会長	
会派名	議 員										人 数	
令和会	◎若月 学	○今田 修栄	宮崎 光夫	小川 徹	比企 広正	湯浅佐太郎	小柳 肇	板垣 功	水野 善栄	五十嵐良一	11人	
共道しばた	◎入倉 直作	○小坂 博司	小林 誠	三母 高志								4人
日本共産党	◎加藤 和雄	○宮村 幸男	佐藤 真澄									3人
つなぐ会	◎阿部 聡	○中野 廣衛	中村 功									3人
公明党	◎渡邊 喜夫	○石山 洋子										2人

※青木三枝子議員、渡邊葉子議員は会派に属していません。

市議会6月定例会を開催

令和元年度補正予算、一般議案、意見書など21議案を審議



6月定例会は、6月6日から28日までの23日間を会期として開かれました。定例会では、一般会計並びに特別会計補正予算議案のほか条例改正案などの一般議案、人事議案などが審議されました。また、一般質問では市長の政治姿勢をたずねました。

◎議会提出議案

議会提出議案は、人事案件のほか、意見書1件を提出しました。意見書は本会議で可決し、国に送付しました（内容は9ページに記載）。

◎市長提出議案

令和元年度補正予算
人事異動などに伴う職員給与費の調整、国・県の補助内示に伴う事業費及び財源の調整、急を要する事務事業に係る経費の調整などによる補正予算議案を各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で可決しました。

補正後の一般会計予算は、総額412億2909万5千円となりました（主な予算の内容は7ページに記載）。

一般議案

市長から提案された、特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例、財産の取得について（除雪車両）などの議案を各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で可決しました。

議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰された方を紹介します。

稲垣 富士雄 氏
(議員在職20年)

人事

○公平委員会委員(同意)

星野 一雄 氏(富塚町)

○人権擁護委員(適任)

伊東 廣子 氏(中野)

田野 賢司 氏(緑町)

山口 智史 氏(中央町)

片桐 照 氏(下中)

橋本 信子 氏(豊町)

人事議案

市長から、公平委員会委員選任についての議案、人権擁護委員の推薦につき意見を求める議案、監査委員の選任についての議案が提出され、それぞれ同意、適任と認めました。

一般質問

2日間にわたり11人の議員が一般質問を行いました。市長、教育長、選挙管理委員会委員長に答弁を求め、市政をたどりました（質問と答弁は10ページ〜15ページに記載）。



本会議の様子

一般会計予算 9,909万5千円の増額補正

〈6月補正予算の主な内容〉

蔵春閣移築関連事業 833万円

蔵春閣の移築に係る調査設計及び松移植に係る工事費の補正

コミュニティ支援事業 1,450万円

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用したコミュニティ施設及び活動備品の整備に要する経費の補正

障害者地域生活支援事業 787万円

防火設備の整備基準変更などに伴う、(仮称)総合福祉センター整備経費の補正

保育料等助成事業 424万円

国が実施する幼児教育無償化に関するシステム改修経費の補正

予防接種事業 2,341万円

国が実施する風しんの追加的対策及び、高齢者肺炎球菌予防接種に係る経費の補正

プレミアム付商品券発行事業 572万円

国の経済対策として、低所得者及び子育て世帯に向けて実施する事業に要する経費の補正

災害対策事業 468万円

落雷による防災行政無線赤谷基地局の復旧及び落雷予防対策経費の補正

- 選挙管理委員及び補充員(当選)
選挙管理委員
近嵐 宗賢 氏(下石川)
久代 秀夫 氏(舟入町)
飛田野一州 氏(浦)
西山 勇二 氏(豊町)
補充員
水島 明子 氏(大手町)
齋藤みゆき 氏(豊町)
阿部あつ子 氏(新富町)
中井 恵介 氏(相馬)
- 新発田地域広域事務組合議会議員(当選)
比企 広正 氏
渡邊 喜夫 氏
小柳 肇 氏
板垣 功 氏
五十嵐良一 氏
入倉 直作 氏
佐藤 真澄 氏
中野 廣衛 氏
石山 洋子 氏
- 新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員(当選)
若月 学 氏
小坂 博司 氏
中野 廣衛 氏
- 新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員(当選)
宮崎 光夫 氏
- 監査委員(同意)
湯浅佐太郎 氏

5月臨時会・6月定例会議決結果

5月臨時会では市長提出議案4件を、6月定例会では市長提出議案16件、議会提出議案5件を審議しました。人事案件を除く市長提出議案については、各常任委員会において審査した後、また、市長提出議案の人事案件及び議会提出議案は直接、本会議で下記のとおり議決しました。
(各委員会の審査状況は16ページから17ページをご参照ください。)

5月臨時会及び6月定例会で審議された案件		審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	令和	共	日	つ	公	無所属	賛	反	
				会	道	本	な	明	青木	渡	成	対
				※3						※4		
5月臨時会	市長提出議案	条例の一部改正										
		新発田市税条例等（専決）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市都市計画税条例（専決）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市国民健康保険税条例（専決）	社会文教	可決	○	○	×	○	○	×	○	
	新発田市税条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○		
6月定例会	市長提出議案	人事案件										
			公平委員会委員の選任について		可決	○	○	○	○	○	○	○
			人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	○
			監査委員の選任について		可決	※5						21
		条例の一部改正										
		新発田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市災害弔慰金の支給等に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市介護保険条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市公共下水道事業受益者分担金に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		新発田市下水道事業の設置等に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		令和元年度補正予算										
		一般会計（第1号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		国民健康保険事業特別会計（第1号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		介護保険事業特別会計（第1号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		後期高齢者医療特別会計（第1号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		下水道事業会計（第1号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	水道事業会計（第1号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○		
	その他											
		財産の取得について（除雪車両14t級）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		財産の取得について（除雪車両11t級）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	○	○	
議会提出議案	人事案件											
		新発田地域広域事務組合議会議員の選挙 ※6		当選	○	○	○	○	○	○	○	
		新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員の選挙 ※6		当選	○	○	○	○	○	○	○	
		新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 ※6		当選	○	○	○	○	○	○	○	
		選挙管理委員及び補充員の選挙 ※6		当選	○	○	○	○	○	○	○	
	意見書											
		30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書		可決	○	○	○	○	○	○	○	

- ※1 「総務」：総務常任委員会
「社会文教」：社会文教常任委員会
「経済建設」：経済建設常任委員会
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの
ただし、審査した委員会がない案件は本会議で即決
- ※2 「可決」：全員賛成または賛成多数により可決、推薦、承認、採択等と議決したもの
「否決」：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したもの
- ※3 「○」：会派構成議員全員または各無所属議員がその議案等に対して「賛成」したもの
「×」：会派構成議員全員または各無所属議員がその議案等に対して「賛成以外」のもの
- ※4 議長は※6の選挙を除き、地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は24人です。
ただし、5月臨時会については湯浅佐太郎議員が採決時欠席のため23人です。
- ※5 新発田市議会会議規則第71条第1項による無記名投票のため個別の賛否表示はできません。
湯浅佐太郎議員は審議・採決に参加できないため、表決参加議員数は23人です。
- ※6 議長は選挙権を有するため、全議員数は25人です。
(会派所属議員名は、5ページを参照ください。)

意見書の提出

6月定例会では、意見書1件を可決しました。
可決した意見書は、内閣総理大臣並びに関係大臣等に送付しました。

◎30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

日本は、OECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっているにもかかわらず、10年以上にわたり、国による教職員定数改善計画のない状況が続いている。義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、教育条件格差も生じている。さらに、学校をとりまく状況は複雑化、困難化し、学校に求められる役割は増大している。きめ細やかな指導・学びの質を高めるための教育には、教職員定数改善が不可欠だ。

子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、教育水準が維持・向

上されるように次の事項を実現することを強く要望する。

- ①少人数学級を推進すること。その際の学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下とすること。
- ②教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

(提出先) 内閣総理大臣 内閣官房長官
財務大臣 文部科学大臣
総務大臣

※意見書の内容は抜粋して掲載しています。本文(全文)は市議会ホームページをご覧ください。

インターネットで生中継します!

市議会ホームページでは、本会議のインターネット生中継を行っています。

パソコンやスマートフォンなどで本会議の様子が視聴できます。また、本会議終了後概ね1週間後には、録画映像も配信しています。

なお、ご視聴の際は、市議会ホームページに掲載の「ご利用案内」等をご確認ください。
本会議の生中継は、本庁舎1階ロビーのモニターでも行っています。
ぜひご覧ください。

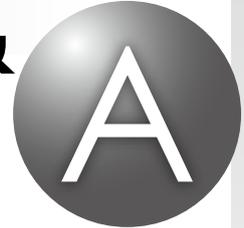
一般質問

議員の



市の

&



「一般質問」は、提出議案にかかわらず、議員の立場から市政全般に関して執行機関に対する疑問をただしたり、所信の表明を求めたりするもので、定例会に限って認められます。

新発田市議会では、質問内容を事前に通告することになっています。このことにより、市長、教育長などがあらかじめ準備をしておくことで、質問に対して的確な答弁が期待されることとなります。

答弁の内容に疑義がある場合は、再質問や再々質問を行うこともあります。

この場合は、1人につき制限時間の45分以内に次々と質問と答弁を繰り返す「一問一答方式」で、議論をどんどん深めています。



小柳 肇

市長選挙・市議会議員選挙と続いた
超低投票率について

問 昨秋の市長選、今春の市議選は「衝撃的な超低投票率」だった。「争点が乏しい」との報道もあったが「身近な課題」を付託する選挙で50%割れ寸前は大いに危機感を持つべきと思う。広報、主権者教育、期日前投票所や移動投票所の拡充について伺う。

答 投票率向上に向け抜本的な対策を見いだせないのが現状。常時、地道な活動に取り組みとともに先進事例を参考に創意工夫し投票率改善に努めていく。主権者教育は、新発田市明るい選挙推進協議会、県選挙管理委員会及び市教育委員会とも連携し、学校現場における模擬投票等に協力していくほか、将来の有権者等に選挙を身近に感じられる機会を提示していく。期日前投票所の拡充は現時点では考えていない。移動投票所の新設は人員確保の課題や投票所の統廃合を見送っている状況では考えていないが、検討しなければならぬと感じている。検討の際は地域の特性、バランス等も考慮する。



イオンモール新発田の期日前投票所

東港寄港のクルーズ船観光客の
受入強化について

問 今春、新潟初の10万t超に続き、世界6位、アジア配船では最大の16・8万t超大型クルーズ船が寄港した。4千人もの乗客は大型バス120台で主に新潟市内に繰り出したが、「地の利がある新発田」は僅か数台の訪問にとどまった。今後激増が見込まれるカジユアルクルーズ客の受入体制の構築について伺う。

答 当市は県内自治体等で構成する「新潟港クルーズ客船受入協議会」に加盟している。短時間で満喫してもらうため、観光バスなどの二次交通を用いた周遊プランを企画することが有効。新発田の魅力を最大限に発揮し、印象に残るオプショナルツアーを乗船客に提供することから取り組む。観光客をお迎えするための受入態勢を整備し、それぞれの言語でガイドできる通訳案内士の確保が大きな課題である。



五十嵐良一

平成31年度政策大綱の農業振興でのアウトバウンド推進強化について

問 新発田市の農産物販売金額規模別構成比は販売金額規模及び経営耕地面積の大きい経営体が多く、農業は重要な基幹産業である。今後さらなる農業法人化支援事業等を促進し、「農家の所得向上、農業生産額の増大」に向け積極的なアウトバウンド推進の取組によって食用米の需給調整を行い、「稼げる農業」の実現に向け「おいしい安心安全な新発田ブランド米」を確立し、新潟県と連携して輸出による新発田米の販路の充実拡大に取り組むべきと考えるが市長の考えを伺う。

答 稲作を中心とした農業は、新発田の基幹産業で、農業所得の向上が地域経済を活性化し元気な新発田の源になると考えている。市では、国の進める輸出拡大策と歩調を合わせ、海外での販路開拓を進めてきている。多くの農業者が気軽に悩みこ



と、課題などを相談できる窓口となるよう取組を進め、激動する農業情勢に迅速に対応できる「足腰の強い農業経営」、「力強い農業者」の育成と支援を進めていく。

主要財政力指標について

問 平成29年度主要財政力指標を解析してどう認識したか伺う。

答 財政状況を表す代表的な指標には、「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」などがある。当市は現時点では、財政力は高くないものの、健全財政を維持できていると考えている。毎年度、向こう10年間の財政計画を策定し、将来にわたり、安定的な財産運営ができるかどうかを検証して行えるように、健全財政を堅持していきたい。

他の質問…小中学生の通学バス及び通学路の安全確保について



三母 高志

子ども子育て支援事業の現状と今後について

問 「子育てするならやっぱり新発田」、これは新発田市民の多くが聞いてきたキャッチフレーズ。市民の切実な願いである多様な子育て支援の取組の実績を踏まえ、①「新発田子ども・子育て支援事業計画」5年目の問題点、②「小学校就学前子ども」の貧困の現状と支援について伺う。

答 ①園の定員拡大で入園しやすい環境整備が進んだ。次なる課題は「待機児童の通年ゼロ」である。第二期計画は、より詳細な問題点とその解決に向けた対策を検討し策定する。②経済的に決して楽とは言えない世帯がおられることは認識している。生活保護世帯等へ経済的負担軽減を図るほか、世帯に応じた様々な事業を行っている。子育てコンシェルジュ等が保護者一人ひとりに寄り添い、関係部署との橋わたしを確実に実施しているが、環境づくりを一層進める。



「平和のつどい」と被爆75年にむけた取組について

問 来年は被爆75年、全世界の人々の願いを受け、国連は核兵器禁止条約の年内発効を目指している。①本年8月の「平和のつどい」への市民参加と呼び掛けについて、②「新発田市核兵器廃絶平和推進基本条例」制定10周年記念事業について伺う。

答 ①しばた平和のつどいは、市民に平和を考える機会として開催している。参加者数は減少傾向にあるが、内容の充実を図るとともに広報等で周知していく。併せて市内中学校等へのチラシ配布、ポスター掲示などを通し、若い世代を始め、広く市民へ参加を呼びかけ、核兵器廃絶と平和意識の醸成に努めていく。②来年は節目の年。来年度のつどいは、平和団体から意見をお聞きしながら他の自治体の先進事例等も参考にし、充実した事業の実施を検討していく。



小林 誠

市長公約の実現性について
(保育料完全無料化について)

問 国の幼児無償化に合わせて10月から3〜5歳児の保育料無料化が始まるが、0〜2歳児は原則、無償化の対象外となっている。市長公約の「保育料完全無料化」は市民の受け止めとしては年齢に関係なく保育料全てが無料になると考えるのが普通だと思うが、無料化の見通しについて伺う。受け皿の確保や必要とされる財源はどうか。

答 国の大きな方針転換で、幼児教育無償化に係る費用について、私立園は4分の1、公立園は全額市の負担となることと決定した。これまで以上に財政負担の増大が見込まれるため、「保育料完全無料化」について再度財政状況のシミュレーションを行い、取組に向けての検討を進める。受け皿

の確保においては、今年10月の無償化後に入園する「3〜5歳児」はごくわずかと想定しているため、二ーズ



市立保育園

に十分応えられると考える。しかし、「0〜2歳児までのすべての児童」を含めた場合は、施設規模と保育人員に不足が生じる可能性があるため、待機児童解消を継続できるよう検討する。また、国は負担増となる部分の財源措置を明確に示していないが、市としてしっかりと精査していくことが必要と考える。

健康経営の推進について

問 高齢化が進む中、健康寿命をいかにして伸ばすかが今後重要な視点である。今後、企業が積極的に従業員に対する健康投資を図っていくことで社会保障費の削減等に繋がると考えるが、市の方策を伺う。

答 国や県でも従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に実践する取組を推進している。市としても「健康経営」の概念をしっかりと学び、企業への啓発に努める。また、「健康長寿アクティブプラン」の策定でもあわせて検討するよう担当課に指示した。



若月 学

企業版ふるさと納税による戦略事業について

問 合併特例債事業が一段落し、少子化による人口減少などで財政が悪化する前に一手を打つために「企業版ふるさと納税」を導入すべきと考えるが、企業版ふるさと納税に見合う具体的なプロジェクトがあるものか伺う。

答 「企業版ふるさと納税」は、企業側にも、地方創生に貢献する企業としてのPR効果、地方公共団体との新たなパートナーシップ構築、税

の軽減措置などのメリットがあることから、大倉喜八郎別邸の一部である「蔵春閣」に関連する事業が企業からの賛同を得られる可能性が高いと考えている。郷土の偉人の顕彰を通じた取組は、地域の歴史・文化などの資源を活かすことにも結び付き、持続可能なまちづくりの実現に役立つことから、大倉翁が創業・設立に携わった企業を中心に多くの企業にアピールできると考える。



地方創生「まち・ひと・しごと創生」の取組について

問 「まち・ひと・しごと創生」の事業の中に、まずは、市民にとって魅力がありずっと住みたい街として誇れることが重要。次年度からの策定手が計画されている、歴史文化を重点施策とした「文化財保存活用地域計画」を絡めながら地方創生を考えられないものか伺う。

答 まち・ひと・しごと創生 新発田市総合戦略である「しばた魅力創造戦略」の事業の役割は、人口減少対策と地方創生に横断的に取組むことである。城下町の歴史や文化、地域資源をまちの誇りとして伝承し有効活用していくことは、まさにまちづくりそのものである。「文化財保存活用地域計画」を策定すること、先人たちが大切に引き継いできたことの努力と思いに敬意を抱き、ひいては、しばたに対する誇りと自信を高めることにつながっていくと考えている。



小坂 博司

新発田市水道事業の展望について

問 昨年12月、水道基盤の強化を図り、安全な水を安定供給するため、水道法が改正された。当市においても水道施設の老朽化対策や耐震化など、喫緊の課題となっていることから料金改正を行った。老朽化が著しい江口浄水場等の更新計画について伺う。

答 老朽化の進んだ水道施設を一度に更新することは財政的に不可能なため、工事費の平準化を図りながら更新時期の先送りにならないよう、老朽化対策を進めたい。江口浄水場の更新も今年度から2箇年で基本計画、その後基本設計、実施設計を経て、令和7年度から本体工事に着手し、令和13年度の竣工を目標に耐震化を進める。



江口浄水場

高齢者ドライバーの支援について

問 福岡市で高齢者が運転する乗用車が暴走し、9人が死傷する悲惨な事故が発生した。交通事故総件数は減少傾向にあるが、高齢者が関係する事故は増えている。高齢者となっても笑顔で暮らせる「しばた」を願う高齢者の運転免許証返納支援事業の現状と、高齢者の加害事故防止対策について伺う。

答 平成25年度から、市内の65歳以上の高齢者が運転免許証を返納した場合に、コミュニティバスの「回数利用券」等のほか、いくつかの中から選んでいた。5千円相当分を支援している。また、返納後の生活が不安な方に対し、相談や生活支援が行える取組も進めている。警察・交通安全協会等と連携した高齢者交通安全教室の開催や、市の交通安全指導員が地域や自治会で指導をするなど、高齢者の加害事故防止に努める。



青木 三枝子

人が歩き、集い、交流が生まれるまちづくり、市民が暮らしやすくなったと実感できるまちづくりへの提案

問 この目標達成のために、①市街地の更なるバリアフリー化が求められるが現状についての市長の認識について、②中心市街地をシャッター通りにしないために、今残る商店街店舗を次世代に継承する人材育成に補助金が出せないか等について、③新発田川周辺に残る白勢長屋等の古い建造物と一体化させ、新発田川沿いに小水力発電による明りを灯し、市民に川沿いを歩いてもらうために市長の公約でもある水のみち構想をスピード感を持って進めてはどうかの3項目について伺う。

答 ①整備の完了した路線を再整備することは現時点では難しいが、しっかりと維持管理を行い、高齢者や障がい者が使い易い歩道・道路となるよう取り組みたい。②新たに創業する方々に対し、経営ノウハウの習得機会を提供する「しばた創業塾」の開催や空き店舗の紹介、家賃などに対する助成を行っており、特に中心市街地への出店に対しては、手厚い支援策を講じている。後継者育成支援については、金融機関などによる個別相談や新潟県による助成金制度などがすでに実施されているた

め、市が直接的に補助金を交付することは考えていないが、今後も関係機関と連携しながら適切な支援をしていく。③小水力発電をはじめ、モニュメントや水車などの整備を検討してきたが、水源が農業用水の残水で安定した水量が見込めないなどの理由で、進めることができなかった。より小規模な発電システムについて改めて研究するとともに、地域の方にも新発田川をもっと意識していただけるようPRしていきたい。



中心市街地の商店街



佐藤 真澄

引きこもり支援・相談できる環境を

問 痛ましい事件を契機に「引きこもり」がクローズアップされ、社会の目が厳しくなっている。引きこもりと犯罪を短絡的に結び付けるのではなく、孤立や疎外感を持っている人や家族に行政や関係機関が連携し、相談や訪問等、早急に手を差し伸べることが求められている。①市内の引きこもりの把握状況。②家族の受け皿としての公的相談窓口の拡充について。

答 ①引きこもりは、ご本人やご家族が不安を抱えるようになって初めて相談に結びつくことが多く、実態がつかみにくい。内閣府の調査をもとにした当市の推計は、40歳から64歳までは約450人、15歳から39歳の若年層を加えると約800人である。②相談を受けている窓口が複数あり担当窓口がわかりにくいため、今後は社会福祉課に一本化し、必要に応じて関係課、関係機関と連携を図っていききたい。



自衛隊への適齢者情報の提供は即刻中止を

問 ①自治体の自衛隊への適齢者名簿提供は憲法の保障するプライバシー権を侵害しないか伺う。②17歳・14歳の子どもの達のプライバシー権を守る観点から情報提供は中止すべき。

答 ①住民基本台帳法（以下「住基法」）に、「国または地方公共団体の機関は、法令で定める事務の遂行のために必要である場合には、市町村長に対し、住民基本台帳の一部の写しを当該国または地方公共団体の職員に閲覧させることを請求することができる」と規定されている。自衛官募集に対する資料提供は自衛隊法施行令等に基づきものであるため、住基法に基づき閲覧により対応している。法に基づく適切な対応であり権利侵害には該当していないと考える。②住基法に基づき、必要最小限の範囲で閲覧による情報提供を行っており、今後も関係する法律等に基づき対応したい。



石山 洋子

人口減少、少子高齢化を見据えた地域（町内会・自治会）づくりについて

問 地域を基盤とする包括的な支援の強化が進む中、町内会・自治会等は様々な取組を担っている。しかし将来的には人口減少・少子高齢化により、担い手不足やその存続自体危惧される。高齢者の介護予防・見守り等も重要であり、地域の自主性、自律性の認識はもろろんだが、行政支援として担当課だけでなく地域と一緒に行動できる幅広い人材配置も大切であると考え。地域の活動が欠かせない「地域包括ケアシステム」について。①進捗状況と住民の認識について。②抱える課題は異なるが、町内会・自治会等の担い手不足の現状と解消に向けた取組について。③地域活動に意欲的な地域でのモデル事業実施について伺う。

答 ①認知症高齢者への対策として「認知症初期集中支援チーム」による早期対応等、介護予防の取組として、「ときめき週1クラブ」の立ち上げ支援を行い70か所で開催されるなど、システム構築に向け取り組んでいる。住民の認識はまだ低いものと考えており、今後は出前講座、市民フォーラムの開催など、周知・啓発を強化したい。②平成29年に行ったアンケートでは自治会長の半数以上

が「役員のなり手がいない」と回答している。会そのものの存続を危惧する相談も多い。これらを踏まえ、平成28年度から「地域おこし協力隊」を導入、平成29年10月には、「地域づくり支援センター」を開設し、地域課題の解決に取り組んでいる。③地域づくりに意欲的な地域には、大学生の受入や地域おこし協力隊の配置などを積極的に進めている。協力隊の受入は地域の手挙げを前提としていることから、これこそが地域づくりのモデル事業と捉えて実施している。



「ときめき週1クラブ」の様子



宮村 幸男

豊浦地域にデマンドタクシーの運行を

問 高齢者の相次ぐ交通事故等で免許返納の動きがある。買物や通院を考えると公共交通の必要性が高まっている。豊浦地域にデマンドタクシーの運行を提案したい。自宅玄関から目的地玄関まで、電話予約は1時間前、300円が基本料金、他市へも運行とし、簡単に利用しやすい形態にすべきでないか。

答 豊浦地域の公共交通の検討の第一歩として今年4月に実施した「日常生活の移動に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、地域との検討体制を構築し検討していく。デマンドタクシーの運行形態、予約方法や利用料金設定などについては、高齢者をはじめ豊浦地域の住民のニーズを十分に把握し、地域の皆様と共に検討したい。

福島潟の治水と環境保全等に

問 福島潟治水対策は、2021年で終了予定だが、県内一の湖沼の大自然を活かし魅力化するため、月岡温泉の休憩点としても里潟利用の展望を示すべきでないか伺う。

答 現在、新潟駅・新潟空港と月岡温泉を結ぶ「月岡温泉周遊ライナー」に福島潟周辺の観光施設「市島邸」と新潟市北区の「水の駅ビュー福島潟」を組み込んだプランがあり、好評をいただいている。このような現状から、新たな観光拠点を構想し新潟市の既存施設と競合するのではなく、両市で連携し、福島潟の自然そのものを観光拠点として捉え、今ある自然景観を子ども達に引き継いでいきたい。



福島潟

他の質問…豊浦統合小学校の改善について



加藤 和雄

公共交通空白域を早く解消し、買物や通院などの足の確保を

問 公共交通の要望は切実だ。学校統廃合に併せた公共交通の見直しの検討が先だというが、①市内全域の公共交通空白域の解消に向けた検討が急がれると考えるが市長の見解は。②地域との協議や検討がなされていない中学校区と、今後の計画は。

答 ①小学校統廃合時に再度見直す必要が生じないように、学校統合地区を優先に進める方針を示しているが、高齢化が進む中、高齢者などの交通弱者の移動手段を確保するため、各地域の見直しを急がなければならぬとも考えている。②紫雲寺中学校区と佐々木中学校区が該当する。紫雲寺中学校区では学校統合について検討が進められており、その進捗状況と高齢化の進行を勘案しながら見直し時期を決定する必要がある。佐々木中学校区では、地区内を運行している事業者路線バスの運行見直しの状況によっては、検討を進めなければならぬと認識している。

登下校時の子どもの安全対策について

問 ①「通学路における緊急合同点検等実施要領」に基づき、合同点検結果、対策が必要な危険箇所とその対策実施状況は。②降雪時に歩道のない幅員の狭い通学路は大変危険だ。改善ができない場合、スクールバスを運行すべきと考えますが、教育長の見解は。

答 ①点検を行ったのは「灯りがなく犯罪が起きても見えにくい箇所」「路上に死角があり犯罪が起きても見えにくい箇所」等で、いずれも何らかの対策が必要。緊急度の高い箇所から対策が講じられるものと考えている。②少子化や学校統廃合により通学環境が変化しており、地域の皆様の意見を聞きながら環境を整えていきたい。



常任委員会の審査状況

議案は分野ごとに所管する常任委員会に付託され審査されます。
その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑、討論を経て採決されます。
(※以下は、審査状況の一部を紹介しています。)

総務常任委員会

委員長 板垣 功

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案3件で、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとしました。

■令和元年度一般会計補正予算（第1号）について（当委員会所管分）

蔵春閣^{ぞうしゅんかく}の関連事業について、サウンディング型調査の内容の質疑に、「蔵春閣のサウンディング調査は、外注をして調査をするというのではなく、担当職員によって民間の皆さんから意見を聞くという手法であり、どのような形で蔵春閣という建物が新発田に寄贈されることになったのかという経緯や、蔵春閣そのものの建物の規模等を説明する会合を5月30、31日の2日間にわたって実施をし、18社が参加した。この後7月に実際に1社ずつ対面で調査を行う予定である」との答弁がありました。

コミュニティ支援事業の詳細についての質疑に、「竹園自治会の公会堂の建設については、自治総合センターが実施するもので、事業費の5分の3、上限が1,500万円で、今回の助成額は1,060万円である。そのほか乗廻区、上大友自治会においては、エアコン、カラオケ機器、複合機等の備品購入であり、乗廻区については180万円、上大友自治会は210万円の補助金となっている」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものと決しました。

■新発田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

新発田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について、教育長職務代理者の給与を上げるきっかけは何かあるのかという質疑に、「昨年、教育長が不在だった時期があり、教育長職務代理者に教育全般のマネジメ

ントをしていただくという重責を担っていただいたことである」という旨の答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものと決しました。



本会議における経済建設常任委員会の委員長報告



社会文教常任委員会の付託議案審査の様子

社会文教常任委員会

委員長 宮崎 光夫

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案5件で、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとなりました。

■令和元年度一般会計補正予算（第1号）について（当委員会所管分）

西園すこやか園内を改修して設置を予定している基幹支援センターとしての（仮称）総合福祉センターについて、「本年10月から改修を始め、令和2年4月オープンを予定しており、現在の相談員は基幹的な職務に専念できる体制とする。耐震耐火機能については、万全を期す」との答弁がありました。

保育の質を問う質疑に対し、「民営化については、中心部について検討する方針に変わりはなく、公立保育園での市独自の保育士追加配置についても変更の予定はない」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものと決しました。

■新発田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

今回の保険料軽減対象について、「生活保護受給者、市民税非課税世帯及び低所得者世帯である」との答弁がありました。

市独自の保険料軽減制度の利用者がいないことについて、「相談に訪れた際に収入状況

を確認し、収入、資産を考慮して、保険料が無料になったり、生活保護受給対応となったりにしているため」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものと決しました。

経済建設常任委員会

委員長 水野 善栄

6月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案7件で、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとなりました。

■令和元年度一般会計補正予算（第1号）について（当委員会所管分）

プレミアム付商品券発行事業について、低所得者及び子育て世代の線引きについての質疑に、「低所得者の方は住民税非課税世帯であり、子育て世代は3歳半以下のお子さんを育てている世帯がこの制度に該当する」との答弁がありました。中心商店街への買い物についての誘導策については、「プレミアム付商品券取扱店舗は現在226店舗あり、小規模店舗での利用が望まれる」との答弁があり

ました。市内19か所の郵便局での購入時の手続方法について、の質疑に、「低所得世帯については社会福祉課で対象者をピックアップして事前に申請書を送付することとしている。子育て世帯については、3歳半以下を育てている世帯に直接引換券を送付する」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で、可決すべきものと決しました。

■新発田市公共下水道受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例制定について

農業集落排水の方が処理手数料が安価だという認識だがか、の質疑に、「新たにその地区に家を設けて下水道を接続される方の分担金、しいていえば加入金のようなものについては従前と変わらない額だが、使用料については農業集落排水から公共下水道料金に切り替わることで若干高くなる。対象とな

る米倉地区については説明会を開催し、農業集落排水事業のまま処理場を更新存続させた場合、かなりの金額が使用料に跳ね返るため高くなることから公共下水道でやむなしとご理解をいただいた」と答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で、可決すべきものと決しました。

9月定例会日程予定

変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
8/25	26	27	28	29	30	31
	告示日 議会運営委員会	請願・陳情 提出期限		議会運営 委員会		
9/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (初日・提案理由説明・委員会付託) 決算審査 特別委員会 (財務課長総括説明)				決算審査 特別委員会 (総務関係)	
8	9	10	11	12	13	14
	決算審査 特別委員会 (社会文教関係)	決算審査 特別委員会 (経済建設関係)	本会議 (一般質問 1日目 意見書提出期限)	本会議 (一般質問 2日目)	本会議 (一般質問 3日目 議会運営委員会)	
15	16	17	18	19	20	21
		総務常任 委員会	社会文教 常任委員会	経済建設 常任委員会	決算審査 特別委員会 (市長総括質疑・ 委員会採決)	
22	23	24	25	26	27	28
			議会運営 委員会		本会議 (最終日)	

※一般質問2日目及び3日目は、一般質問の通告議員が多い場合に行います。



本会議をエフエム
しばた(76.9MHz)で
生中継します!

本会議(定例会のみ)の様子を、エフエムしばたで生放送します。

本会議開始(午前10時)から終了まで全て放送します。インターネットサイマルラジオでも聴くことができます。

ぜひお聴きください。

※緊急情報や休憩などにより中断することがあります。



編集委員

委員長	小柳 肇
副委員長	石山 洋子
委員	若月 学
"	宮崎 光夫
"	小川 徹
"	湯浅佐太郎
"	入倉 直作
"	小林 誠
"	加藤 和雄
"	阿部 聡

編集後記

日本中がお祝いムードに沸く中、時代は平成から令和へと遷り、新発田市議会も新たな顔ぶれでスタートを切りました。改選を機に2名減の25名定員となりましたが、女性議員は過去最高の4名となり明るいニュースとなりました。一方で、市民生活に直結する「最も身近な存在」にもかかわらず、50%割れ寸前の過去最低投票率となり、議会そのものの存在意義を問われている事態であるとも言えます。市議会では「イオンショッピングセンター」での期日前投票を実現させましたが、今後は更に交通弱者対策や時間・場所等の利便性を向上していく必要があります。

我々議員全員は市民から冷めた視線が向けられている事を自覚し、従来の常識にとらわれない活発な論議に加え、徹底した情報公開や解りやすい広報に真剣に取り組むべき時が来ていると決意を新たにしています。

〈文責編集委員長 小柳 肇〉